

# 茂原市の給与・定員管理等について（平成18年度）

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	94,328人	24,532,301千円	667,332千円	5,901,166千円	24.1%	24.4%

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	663人	2,737,431千円	357,016千円	1,079,455千円	4,173,902千円	6,295千円

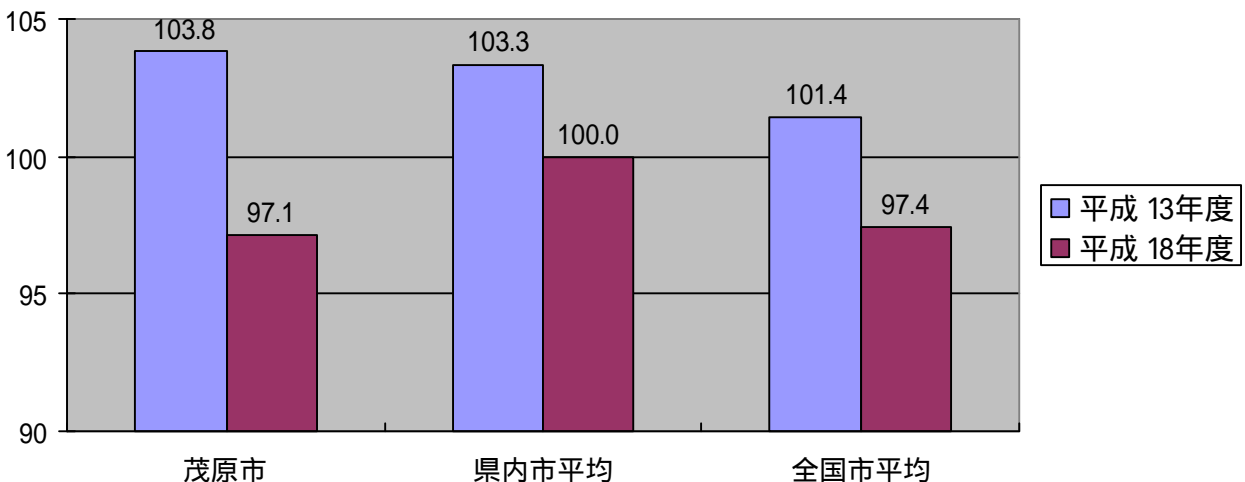
- (注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当（退職手当を除く）をいいます。  
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数です。

### (3) 特記事項

茂原市では、平成18年4月1日から一般職員の給料を1%～6%減額しています。

級区分	3級	4級	5級	6級	7級	8級・9級
減額率	1%	2%	3%	4%	5%	6%

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
茂原市	43.4歳	347,900円	387,757円	374,782円
国	40.4歳	328,477円		381,212円
千葉県	44.7歳	368,842円	451,858円	415,045円

### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
茂原市	49.0歳	304,300円	321,553円	314,409円
うち 給食調理員	48.9歳	261,100円	270,257円	265,943円
うち 作業員	47.4歳	308,067円	324,987円	317,985円
うち 用務員	53.7歳	306,200円	319,385円	312,892円
うち 自動車運転手	49.5歳	330,000円	372,080円	358,120円
国	48.4歳	286,500円		318,595円
千葉県	49.1歳	329,966円	379,474円	357,093円
民間事業者平均	54.1歳		415,143円	

(注) 1 「民間事業者平均」は、「平成18年職種別民間給与実態調査」(千葉県人事委員会等)において得られた技能・労務関係4職種(電話交換手、自家用自動車運転手、守衛、用務員、調査実人員39人)の調査結果によるものです。

### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
茂原市	48.6歳	374,500円	393,747円
千葉県	44.3歳	391,724円	450,711円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		茂原市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	176,800 円	176,800 円	種 179,200 円
	高校卒	142,800 円	142,800 円	種 170,200 円
技能労務職	高校卒	142,800 円	142,800 円	
	中学卒	138,400 円	131,500 円	
教育職	大学卒	176,800 円	197,400 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(18年4月1日現在)

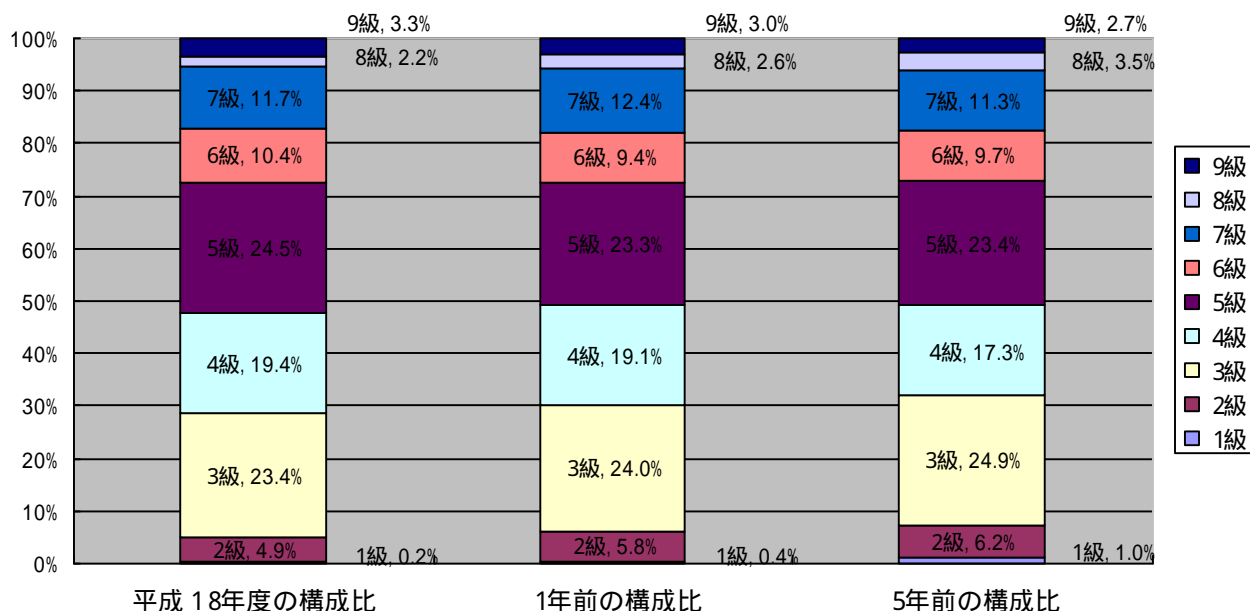
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,054 円	312,898 円	367,122 円
	高校卒	224,413 円	270,950 円	314,110 円
技能労務職	高校卒	194,900 円	229,650 円	257,400 円
	中学卒			

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参 考
				1年前の構成比
9 級	部長・参事	15人	3.3%	3.0%
8 級	次長・副参事	10人	2.2%	2.6%
7 級	課長・主幹	53人	11.7%	12.4%
6 級	課長補佐・副主幹	47人	10.4%	9.4%
5 級	係長・主査	111人	24.5%	23.3%
4 級	副主査	88人	19.4%	19.1%
3 級	主事(困)・技師(困)	106人	23.4%	24.0%
2 級	主事・技師	22人	4.9%	5.8%
1 級	主事補・技師補	1人	0.2%	0.4%

- (注) 1 茂原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17 年度	職 員 数 A	7 2 4 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	5 9 人
	比 率 B / A	8 . 1 %
16 年度	職 員 数 A	7 3 5 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	8 5 人
	比 率 B / A	1 1 . 6 %

## 4 職員の手当ての状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

茂 原 市	国
1人当たり平均支給額(17年度決算) 1,640千円	
(18年度支給割合) 期末手当 2.3月分 (1.2月分)	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6月分)
勤勉手当 1.45月分 (0.75月分)	勤勉手当 1.45月分 (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2.5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

- (注) 1 茂原市では、平成18年度における一般職の期末手当の支給月数を0.7月(再任用職員にあっては0.4月)削減しています。
- 2 茂原市では、平成18年度の期末・勤勉手当の役職加算率を50%削減しています。
- 3 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

茂 原 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	24,449 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	0%		6%

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績(17年度決算)		8,397 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		39,240 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度決算)		32.6 %	
手当での種類		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染患者の収容又は消毒作業	日額 500 円
家畜伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病の予防又は汚染場所等の消毒処理作業	日額 200 円
行旅病人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の収容	1件 1,500 円
行旅死亡人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の処理	1件 3,000 円
<b>廃止した特殊勤務手当・・・15種類</b> 税務事務手当、税外徴収手当、滞納処分手当、保健指導手当、環境業務手当、道路作業手当、用地交渉手当、境界査定手当、下水処理作業手当、下水道管清掃作業手当、水洗便所工事検査手当、特定自動車運転手当、生活保護業務手当、乳幼児保育手当、電気主任手当			

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	65,046 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	120 千円
支給実績(16年度決算)	75,206 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	128 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養 1人目 配偶者が扶養親族の場合 6,000円 配偶者扶養親族でない場合 6,500円 2人目 6,000円 3人目から 1人 5,000円 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの 子がいる場合の加算 1人 5,000円	同じ	72,711千円	217,698円
住居手当	借家の場合(家賃11,000円 を超える場合に限り) 家賃額に応じて 27,000円を限度 に支給 自宅の場合 4,300円	異なる	47,209千円	65,477円
通勤手当	電車、バスを利用する場合 全額支給 乗用車等を使用する場合 使用距離に 応じて2,000円 から32,330円 を支給	異なる	40,878千円	66,360円
管理職手当	職務の給6級以上の職員 職に応じて給料月額 の10%~18% 平成18年4月1日から20%の減額措置 実支給率 8%~14.4%	異なる	84,620千円	560,396円
休日勤務手当	休日に勤務した場合 勤務1時間当たりの給 与額の100分の135	同じ	790千円	14,100円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として 午後10時から翌日の 午前5時までの間に勤 務した場合 勤務1時間当たり の給与額の100分 の25	同じ	8千円	745円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	675,000円(900,000円)		
	助役	620,000円(775,000円)		
	収入役	560,000円(700,000円)		
報酬	議長	436,500円(485,000円)		
	副議長	391,500円(435,000円)		
	議員	364,500円(405,000円)		
期末手当	市長	(平成18年度支給割合) 3.65月分		
	助役	(平成18年度支給割合) 3.65月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助役	675,000円×在職月数×0.45	14,580,000円	任期毎
	収入役	620,000円×在職月数×0.25	7,440,000円	任期毎
		560,000円×在職月数×0.20	5,376,000円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

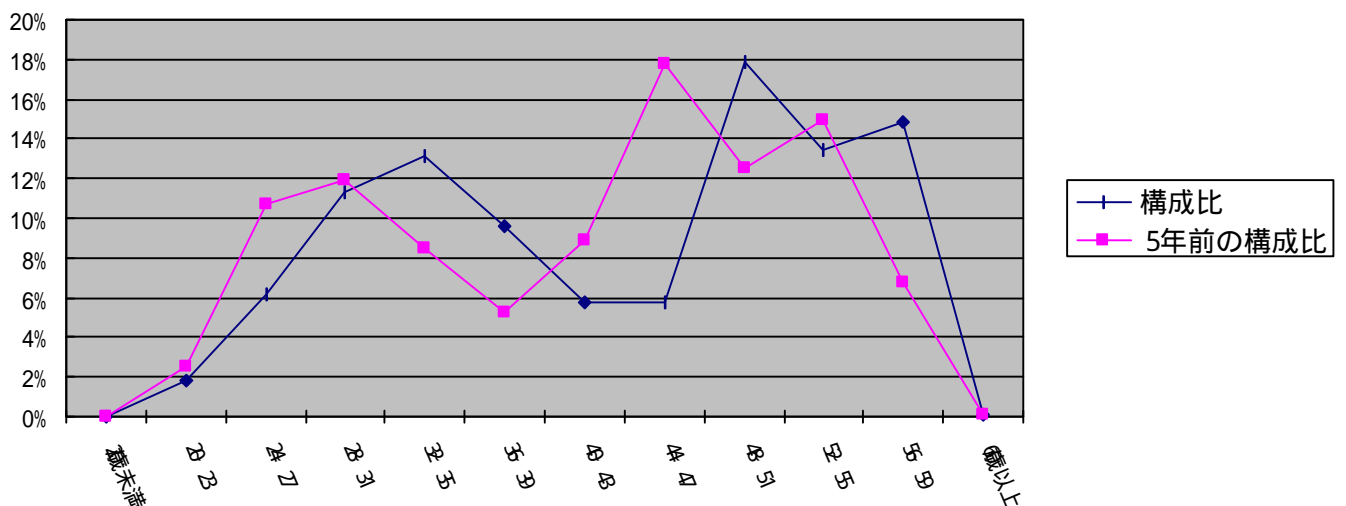
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
一般行政部門	議会	7	6	1	事務の統廃合 収税課業務の充実、資産税課償却資産係の新設 退職者不補充 事務の統廃合  事務の統廃合 千葉県企業庁茂原建設事務所の事業終了 組織の見直し、事務の統廃合
	総務企画	124	123	1	
	税務	55	59	4	
	民生	162	158	4	
	衛生	50	47	3	
	労働	6	6	-	
	農林水産	26	22	4	
	商工土木	10	8	2	
	97	91	6		
	小計	537	520	17	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.5人
特別行政部門	教育	126	123	3	高校総体終了に伴う減員等
	小計	126	123	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 1.3人
公営企業等	会計部門				組織の見直し、事務の統廃合 介護保険課業務の充実
	下水道その他	26	22	4	
	小計	36	43	7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 0.7人
	小計	62	65	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 0.7人
	合計	725 [807]	708 [807]	17 [ ]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.5人

(注) [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	0人	13人	44人	80人	93人	68人	41人	41人	127人	95人	105人	1人	708人



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
725人	649人	76人	10.5%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～18年 計	(参 考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
全部門	職員数	725	708						649
	増 減		17					17(22.4%)	76

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。